

平成19年度事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人自治体国際化協会

目 次

【事業関係】

1. 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	1
2. 多文化共生の観点に立った地域の国際化の支援及び国際協力の推進	6
3. 人的交流及び情報交流の促進	11
4. 国際化に対応できる人材の育成	17
5. 海外事務所の充実	19

【管理関係】

1. 理事会の開催状況	21
2. 評議員会の開催状況	21

【参考】

1. 役員等（平成20年4月1日現在）	22
2. 機構（平成20年4月1日現在）	23

【事業関係】

1. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進

(1) 平成19年度招致実績

JET参加者の招致総数は5,119人(前年度比389人減)で招致対象国は41か国となった。内訳は下記のとおりである。

<平成19年度 国別 招致実績>

招致対象国	外国語指導助手			国際交流員			スポーツ国際交流員			総計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
アメリカ	1,186	1,515	2,701	40	66	106	1		1	1,227	1,581	2,808
イギリス	215	340	555	10	12	22				225	352	577
オーストラリア	108	173	281	9	25	34		1	1	117	199	316
ニュージーランド	90	138	228	5	9	14				95	147	242
カナダ	262	329	591	7	20	27				269	349	618
アイルランド	34	59	93	2		2				36	59	95
フランス	2	8	10	2	7	9				4	15	19
ドイツ		2	2	8	9	17		1	1	8	12	20
中国	6	5	11	59	6	65	1		1	66	11	77
韓国	1	2	3	12	39	51	1	4	5	14	45	59
ロシア		1	1		7	7				0	8	8
ブラジル				6	8	14	1		1	7	8	15
ペルー				1	1	2				1	1	2
ポルトガル		1	1							0	1	1
スペイン					2	2				0	2	2
イタリア		1	1	3	3	6				3	4	7
南アフリカ	47	47	94							47	47	94
アルゼンチン					1	1				0	1	1
ベルギー					1	1				0	1	1
フィンランド	1		1		2	2				1	2	3
モンゴル					2	2				0	2	2
オーストリア	1	1	2							1	1	2
インドネシア					1	1				0	1	1
スイス					1	1				0	1	1
インド	9	14	23		2	2				9	16	25
フィリピン				1	1	2				1	1	2
オランダ		2	2	2		2				2	2	4
ブルガリア							1		1	1	0	1
トルコ		1	1							0	1	1
ハンガリー								2	2	0	2	2
シンガポール	23	14	37		2	2				23	16	39
ジャマイカ	14	26	40		1	1				14	27	41
タイ					1	1				0	1	1
マレーシア					1	1				0	1	1
バルバドス	3	1	4							3	1	4
ルクセンブルグ	1		1							1	0	1
トリニダード・トバゴ	10	11	21							10	11	21
スロベニア		1	1							0	1	1
ガーナ					1	1				0	1	1
パキスタン	1		1							1	0	1
ケニア		1	1		1	1				0	2	2
総計	2,014	2,693	4,707	167	232	399	5	8	13	2,186	2,933	5,119

＜平成19年度 都道府県・政令指定都市別 招致実績＞

名称	外国語指導助手	国際交流員	スポーツ国際交流員	計
北海道	190	8		198
青森県	102	19		121
岩手県	82	4		86
宮城県	94	6		100
秋田県	90	7		97
山形県	64	5	1	70
福島県	157	5		162
茨城県	49	4		53
栃木県	39	4		43
群馬県	122	2		124
埼玉県	146	8	1	155
千葉県	66	3		69
東京都	9			9
神奈川県	10	1		11
新潟県	75	5		80
富山県	86	12		98
石川県	99	16		115
福井県	99	4		103
山梨県	69	4		73
長野県	108	11		119
岐阜県	122	16	3	141
静岡県	115	3		118
愛知県	55	8		63
三重県	106	9		115
滋賀県	100	8		108
京都府	69	6		75
大阪府	134	1		135
兵庫県	243	7		250
奈良県	58	5		63
和歌山県	52	4		56
鳥取県	53	16	1	70
島根県	85	27		112
岡山県	91	4	1	96
広島県	100	4		104
山口県	58	4		62
徳島県	73	7		80
香川県	45	6		51
愛媛県	88	7		95
高知県	83	14		97
福岡県	168	5	1	174
佐賀県	78	6		84
長崎県	143	9	5	157
熊本県	155	6		161
大分県	83	9		92
宮崎県	68	17		85
鹿児島県	117	15		132
沖縄県	101	8		109
札幌市	35	5		40
仙台市	66	2		68
横浜市		2		2
川崎市		1		1
名古屋市	8	1		9
京都市	10			10
大阪市	30	5		35
神戸市	67	2		69
広島市	19	4		23
北九州市	9	3		12
福岡市		5		5
千葉市	10	2		12
さいたま市	2			2
静岡市	13			13
堺市	7	1		8
新潟市	8	5		13
浜松市	24	2		26
計	4,707	399	13	5,119

(2) オリエンテーション及び研修の実施

JETプログラム参加者に対し、プログラムの目的について認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にすることを目的として、各種研修教材、資料等を作成し、オリエンテーション及び研修を実施した。

① 来日直後オリエンテーション

＜オリエンテーション実施状況＞

対 象	平成19年度新規招致者
時 期	A日程 :平成19年7月30日～8月1日(参加者:1,094名) B日程 :平成19年8月6日～8日(参加者:916名) 二次来日:平成19年8月23日～24日(参加者:107名)
場 所	京王プラザホテル(東京)
研修内容	JET事業の趣旨・概要、日本の地方行政・教育制度についての説明、異文化コミュニケーションに関する知識の提供

なお、中国、韓国、ブラジルから招致したJET参加者に対するオリエンテーションは平成19年4月12日～13日、ルポール麹町(東京)において実施した。(参加者:84名)

② 中間研修

＜中間研修実施状況＞

対 象	JET参加者全員及び契約団体担当者	
区 分	国際交流員(CIR)・ スポーツ国際交流員(SEA)関係 (参加者:CIR385人、SEA17人)	外国語指導助手(ALT)関係
時 期	平成19年11月19日～21日	都道府県ごとに平成19年10月中旬から 平成20年1月下旬にかけて実施
場 所	京王プラザホテル	
研修内容	通訳・翻訳等職務遂行に必要な知識・ 技術の習得	チーム・ティーチング等、職務遂行に必 要な知識・技術の習得

③ 再契約予定者研修

＜再契約予定者研修実施状況＞

対 象	再契約予定の2年目JET参加者(前年度来日したJET参加者のうち再契約を予定 する全ての者)
時 期	A日程:平成19年5月28日～30日(参加者:825名) B日程:平成19年6月4日～6日(参加者:878名)
場 所	(A日程)神戸ポートピアホテル(兵庫) (B日程)京王プラザホテル(東京)
研修内容	JETプログラムの目的の再確認、各地プロジェクト別事業報告・情報交換、CIR及び SEAの役割の再認識、ALTのチーム・ティーチング及び効果的な外国語指導法の 習得等、異文化理解等テーマ別分科会の実施

④ 帰国前研修

＜帰国前研修実施状況＞

対 象	2～5年間勤務したJET参加者の中から受講を希望する者
時 期	平成20年3月3日～3月5日(参加者:550名)
場 所	パシフィコ横浜
研修内容	帰国後の就職活動に役立つ母国での就職状況、経済情勢等に関する情報の提供

(3) 普及・広報

意欲ある優れたJETプログラム応募者を多数確保するため、国内外を通じ本事業の普及・広報の強化に努めた。国内においては、各種広報パンフレット、ホームページ等による普及・広報を行った。国外においては、外務省(在外公館)との連携を図りつつ、招致国における広報活動を行った。

(4) カウンセリング

① カウンセリングの実施

JET参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、カウンセリングを実施した。カウンセリングの対象となった主な事柄は、契約団体との関係に関するもの(職場の人間関係、職務内容、住宅、就業規則等)、日本での生活に関するもの(税金、保険、医療等)、契約更新、査証に関するもの等である。

② カウンセリング担当者研修会の実施

取りまとめ団体(各都道府県・政令指定都市)におけるカウンセリング体制充実のため、カウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。

＜研修会実施状況＞

対 象	取りまとめ団体カウンセリング担当者
時 期	第1回:平成19年8月30日～31日(参加者:173名) 第2回:平成20年1月23日～24日(参加者:155名)
場 所	第1回:都市センターホテル(東京) 第2回:都市センターホテル(東京)

③ 都道府県別カウンセリング研修会開催助成事業

都道府県が管内の契約団体の担当者、関係職員を対象に、JET参加者への対応方法や異文化理解等に関する研修会を行う場合、当協会からその開催費用の一部を助成するものである。平成19年度は、福島県が研修会を開催し、助成を行った。

④ 自主サポートグループ育成事業

JETプログラムの円滑な推進のため、非英語圏のJET参加者からの相談・カウンセリングに応じる「自主サポートグループ」に対し、研修会参加費用の負担や、JET参加者に対する連絡先等の周知などの支援を行った。

平成19年度は、韓国語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語及びロシア語の7カ国語について実施した。

(5) 契約団体への協力

JET参加者の円滑な受入れを図るため、契約団体を対象とする「契約団体用マニュアル」等の資料を作成した。

また、新規契約団体等を対象とした「契約団体等セミナー」を開催し、外国青年招致事業の意義、受入れに関する留意事項等についての理解の徹底を図った。

＜契約団体等セミナー＞

対 象	新規契約団体担当者および新任担当者等
時 期	平成19年4月26日～27日 (参加者:秋田県、滋賀県、京都府、香川県、宮崎県など26団体27名)
場 所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)

(6) 日本語教育研修の実施

① 日本語講座(初級・中級・上級コース)

全てのJET参加者に日本語学習の機会を提供し、JET参加者の日本語能力の向上を図り、もってJET事業の円滑な推進と、参加者帰国後の対日交流の促進に資するため、通信講座を実施した。なお、JET参加者の日本語能力が個人により差異があることに配慮して、コースに3つのレベルを設け、受講者は、自己の日本語能力に応じたコースを、自由に選択することができることとしている。

コース	19年度受講者数(名)
初級	1,139
中級	912
上級	764
合計	2,815

② 日本語講座(言語・教育コース)

相当程度の日本語能力があり、母国における日本語教育に関心のあるJET参加者を対象に、日本語教育技法の修得機会を与えることにより、JET参加者の日本語能力の向上及び帰国後における日本語普及を通じた対日理解の促進等に資することを目的として、通信講座及び集合研修を実施した。平成19年度は、通信講座において60名、集合研修において49名が受講した。

③ 日本語講座(翻訳・通訳コース)

主に翻訳・通訳業務に携わっている、あるいは、将来翻訳・通訳業務に就きたいと考えているJET参加者で、相当程度の日本語能力のある者を対象に、通信講座及び集合研修を実施した。平成19年度は、通信講座において150名(英語68名、中国語57名、韓国語25名)、集合研修において146名が受講した。

(7) JETAA(JETプログラム同窓会活動)への支援

ニュースレターの作成及び会員への送付、JETAA支部への活動助成金の支出などを行った。

2. 多文化共生の観点に立った地域の国際化の支援及び国際協力の推進

(1) 多文化共生促進事業

外国人住民が安心して生活できるように、全国の自治体や地域国際化協会の活動を支援するため、次の5つの事業を行った。

- ① 地域国際化協会における外国人住民に対する相談業務サービスの向上と相談窓口の内部事務の合理化を目的とした「外国人住民相談相互支援システム」の開発
- ② 全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催による専門的研修の実施
- ③ 被災地における地域国際化協会の外国人住民支援のための活動助成について、平成19年度は新潟県中越沖地震における活動に対し、13協会1,404千円の支援を実施
- ④ 長期滞在や永住などを目的とする外国人が、日本の生活に円滑に適応し、安心して生活できるようにするための行政情報、生活情報を集約した「オリエンテーションガイドブック」の主要6言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語)版の作成
- ⑤ 「多言語生活情報」の主要6言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語)の改訂版の作成

(2) 地域国際化協会情報共有化事業

平成19年3月に新たに立ち上げた各協会概要、実施するイベント・各種会議資料等の情報提供、情報交換を円滑に行うための自治体国際化協会と地域国際化協会の「情報共有サイト」について、内容の充実を図り、普及啓発に努めた。

(3) 地域国際化協会等先導的施策支援事業

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

<平成19年度先導的施策支援事業>

地域国際化協会分	(財)しまね国際センターが実施した「コミュニティ通訳による多言語サポート整備事業」、(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団が実施した「在住外国人向け暮らしの情報「HELLO NARA」携帯電話サイト開設に向けた整備事業」、(財)神戸国際協力交流センターが実施した「日本語ボランティア活動支援事業」等合計46事業に対して助成した。
市町村民間国際交流組織分	奥州市国際交流協会(岩手県奥州市)が実施した「多文化共生～外国人が暮らしやすいまちづくり～」、可児市国際交流協会(岐阜県可児市)が実施した「多言語放送による生活情報の提供事業」等、計28事業に対して助成を行った。

(4) 地域国際化施策支援特別対策事業(多文化共生分野)

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

<平成19年度特別対策事業>

多文化共生分野	宮城県が行った「多文化共生推進プラン策定に係る実態調査事業」、(財)愛知県国際交流協会が行った「携帯電話用多言語生活情報提供事業」等、合計96事業に対して助成した。
---------	--

(5) 国際協力事業の推進

① 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

地方自治体による国際協力を促進するため、平成8年度から「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」を実施している。当事業においては、地方自治体が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、経費の一部を助成するとともに、各モデル事業を対外的に広く紹介している。平成19年度においては、次頁の事業を認定し、助成した。

<平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)>

	自治体名	事業名	相手国・地域
1	七飯町(北海道)	みなみ北海道青少年環境国際会議【継続】	アメリカ・マサチューセッツ州コンコード町
2	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーター養成事業に係わる海外研修事業【継続】	東南アジア
3	(財)札幌国際プラザ	第13回世界冬の都市市長会議(グリーンランド・ヌーク市) 地球温暖化に関する冬の見本市および冬の都市フォーラム事業	グリーンランド・ヌーク市他
4	宮城県	吉林省介護技術に関する研究協力事業【継続】 —自立支援のための福祉用具の利用方法—	中国・吉林省
5	(財)山形県国際交流協会	山形の「民話」を題材とした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業	インドネシア・パプア州
6	茨城県	ラオス人民民主共和国における幼児教育支援プロジェクト	ラオス
7	栃木県	カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業支援事業	カンボジア・コンポンチュナン州
8	朝霞市(埼玉県)	マレーシアペナン州地域児童の情操教育支援事業	マレーシア・ペナン州
9	神奈川県	水源林地域における森林保護事業	中国・遼寧省 韓国・京畿道
10	(財)新潟県国際交流協会	平成19年度NGO&大学等と連携した国際協力ユース育成事業【継続】	アジア各国
11	石川県 (財)石川県国際交流協会	石川県南米地域青少年育成協力事業【継続】	ブラジル
12	犬山市(愛知県)	ホルチン砂地奈曼旗における経済林の苗基地造成と地域住民の自立支援事業	中国・内蒙古自治区
13	三重県	国際農業技術研究交流フォローアップ事業	中国・河南省
14	京都府	ジャワ島地震被災伝統産地復興協力事業	インドネシア・ジョグジャカルタ
15	京都府	高校生国際林業技術協力事業【継続】 調査研究林「友好の森」づくり	中国・陝西省
16	京都市(京都府)	国際青少年みらい環境会議2007 in Kyoto	フランス・パリ他8都市
17	大阪府	アジア3R技術サポート事業	中国・江蘇省
18	兵庫県	コウノトリ国際学術研究事業 —国内繁殖コウノトリのロシアへの導入—	ロシア・ハバロフスク
19	兵庫県	国際防災・人道支援協議会による国際防災支援事業【継続】	全世界

20	鳥取県	モンゴル中央農産支援多地域間プロジェクト事業【継続】	モンゴル・モンゴル中央農
21	松江市(島根県)	銀川市水道技術協力事業	中国・銀川市
22	岡山県	インド・マハーラーシュトラ州パートナーシップ国際協力交流事業【継続】	インド・プーネ市
23	(財)ひろしま国際センター	大学生のための開発教育ファシリテーター養成事業	カンボジア
24	(財)愛媛県国際交流協会	温州みかん等栽培技術研修事業【継続】	スリランカ
25	高知県	港湾シンポジウム開催事業	アジア各国
26	福岡県	国際環境人材育成事業	アジア各国
27	福岡県 福岡市(福岡県)	福岡アジア国際会議事業【継続】	東アジア
28	北九州市(福岡県) (財)北九州市国際交流協会	インドネシア国スラバヤ市水環境改善促進事業	インドネシア・スラバヤ
29	大牟田市(福岡県)	中国大同市における植樹協力及び土壌改良共同研究事業【継続】	中国・大同市
30	北九州市(福岡県) 下関市(山口県)	環黄海圏中国諸都市の環境人材育成事業	中国
31	田川市(福岡県)	韓医学を取り入れた予防医学の構築事業	韓国
32	北九州市(福岡県)	グローバル化の中の国際都市連携事業	東アジア
33	(財)福岡県国際交流センター	タイ国車いすテニス強化支援事業	タイ・バンコク
34	(財)鹿児島県国際交流協会	鹿児島県青少年国際協力体験事業	東南アジア

② 自治体国際協力専門家派遣事業

地方自治体職員等が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の分野においても効果的に活用するため、平成10年度から海外の地方自治体等からの要請に基づいて「国際協力人材バンク」に登録されている人材を派遣する「自治体国際協力専門家派遣事業」を実施してきており、平成19年度においては、下記のとおり専門家を派遣した。

<平成19年度自治体国際協力専門家派遣事業>

派遣時期	派遣期間	派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成19年9月22日 ～9月29日	8日間	中国・白銀市	1名 (福岡県)	都市計画
平成19年10月7日 ～10月16日	10日間	中国・ウルムチ市	1名 (栃木県)	農業
平成19年10月10日 ～10月17日	8日間	中国・臨沂市	1名 (福岡県)	農業
平成19年10月20日 ～10月27日	8日間	中国・徳州市	1名 (三重県)	農業
平成19年10月13日 ～10月24日	12日間	中国・トルファン市	2名 (埼玉県・北九州市)	文化財 保護
平成19年11月5日 ～11月12日	8日間	中国・臨沂市	1名 (埼玉県)	都市計画

派遣時期	派遣期間	派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成19年11月10日 ～11月18日	9日間	中国・南陽市	1名 (北海道)	畜産業
平成19年12月8日 ～12月16日	9日間	中国・昆明市	1名 (福岡県)	環境保全
平成20年1月14日 ～2月11日	29日間	タイ王国・内務省	4名 (東京都)	消防防災

③ 自治体職員協力交流事業

地方自治体による主体的な国際協力の取組みをより促進するため、平成8年度から「自治体職員協力交流事業」を実施し、日本の地方自治体における海外の地方自治体等の職員の受入れを総務省とともに支援している。平成19年度においては、下記のとおり12カ国から42名の協力交流研修員の受入れを行なうとともに、平成20年度「協力交流研修員」の募集・選考の手続きを行った。

<平成19年度受入れ協力交流研修員の内訳>

地域・国名	人数(名)	国・地域別内訳
中国	23	
韓国	8	
東南アジア	5	タイ2、インドネシア1、フィリピン1、カンボジア1
その他	6	ロシア1、メキシコ1、ブラジル1、ドイツ1、オーストラリア1、マダガスカル1
計	42	12カ国

<平成19年度受入れ自治体の内訳>

自治体(数)	内訳
都道府県 (16)	北海道、岩手県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、高知県、熊本県
政令指定都市 (4)	さいたま市、千葉市、広島市、北九州市
市 (12)	登別市、木更津市、横須賀市、金沢市、飯田市、高山市、豊橋市、松江市、高知市、松山市、佐賀市、長崎市
町 (1)	芦北町

④ トップマネージャーセミナー協賛事業

ODAの一環として、地方行政の分野で諸外国の経済・社会開発に協力することを目的に、ODA事業対象国の地方行政に携わる幹部を日本に招へいし、地方行政をめぐる諸課題について意見・情報等の交換を行う「トップマネージャーセミナー」(総務省実施)に協力している。当セミナーは平成2年度から実施されており、平成19年度においては、下記のとおり行われ協力した。

＜平成19年度トップマネージャーセミナー協賛事業＞

	招聘時期	招聘時期	招聘国	招聘者数	地方視察先
1回	平成19年6月17日 ～6月23日	7日間	エジプト	8名	京都府 宇治市

⑤ 市民国際プラザの設置・運営

地方自治体とNGOの連携による国際協力を支援するため、平成11年7月より「市民国際プラザ」を設置し運営している。平成19年度においては、当プラザを拠点に次頁に記載の事業を実施した。

＜平成19年度における市民国際プラザの主な事業＞

事業内容
自治体、NGO等の国際協力に関する情報の収集・提供 ホームページの運営 自治体国際協力促進事業(モデル事業)の紹介等
地域における国際協力推進フォーラム 地域の特性を活かした国際協力活動を推進する人材を育成するためのフォーラムを実施。 開催日時:平成19年10月12日(於:岡山県国際交流センター) 参加者:47名(自治体関係者13名、国際交流協会関係者11名、NGO関係者18名、JICA・大学等5名)
国際協力活動ステップアップ・ワークショップ 自治体・地域国際化協会等と国際協力NGOが相互理解を深め、連携した事業のあり方を検討し、国際協力を通じた地域の国際化推進を模索するワークショップを実施。 開催日時:平成20年2月14日、15日の2日間(於:(財)自治体国際化協会) 参加者:39名(自治体関係者13名、国際交流協会関係者4名、NGO関係者11名、JICA等11名)
自治体国際協力アドバイザーの派遣 地方自治体及び地域国際化協会等が実施した16件の事業にアドバイザーを派遣。 なお、派遣先及び派遣時期は以下のとおり (1)美濃加茂市役所(岐阜県):平成19年4月13日 (2)奈良県庁:平成19年5月28日 (3)高岡市国際交流協会(富山県):平成19年6月10日 (4)山形県国際交流協会:平成19年8月25日 (5)甲賀市役所(滋賀県):平成19年8月27日 (6)東かがわ市国際交流協会(香川県):平成19年9月2日 (7)岡山県国際交流協会:平成19年9月8日 (8)町田市役所(東京都):平成19年10月16日 (9)千代田区役所(東京都):平成19年11月14日 (10)山形県国際交流協会:平成19年11月17日 (11)山形県国際交流協会:平成19年12月1日 (12)ちば国際コンベンションビューロー(千葉県):平成20年1月25日、30日(2人派遣) (13)岩手県国際交流協会:平成20年2月3日 (14)岡山県国際交流協会:平成20年2月12日 (15)香川県国際交流協会:平成20年3月7日、8日

(16)岡山県国際交流協会:平成20年3月8日
国際協力に関するイベントへの参加を通じたPR活動
(1)グローバルフェスタ JAPAN2007におけるPR、啓発の実施 日時:平成19年10月6日、10月7日の2日間 (於:東京都・日比谷公園) (2)ワールド・コラボ・フェスタにおけるPR、啓発の実施 日時:平成19年10月27日、28日の2日間 (於:愛知県・名古屋市内公園) (3)ワン・ワールド・フェスティバルにおけるPR、啓発の実施 日時:平成20年2月2日、3日の2日間 (於:大阪府・大阪国際交流センター)

3. 人的交流及び情報交流の促進

(1) 姉妹交流等情報収集・発信事業

① 姉妹交流ライブラリー事業の実施

姉妹提携及び交流事業に関する情報の収集と提供、相談受付及び提携先の斡旋等を行い、姉妹提携及び交流の促進を図った。

なお、情報提供にあたっては、書籍出版のほか、データベース化して当協会ホームページ上で公開する等により行った。

(参考:日本の姉妹提携自治体数及び姉妹提携件数)

	提携自治体数	提携件数
平成17年度末	828(-83)	1,532(+16)
平成18年度末	836(+8)	1,551(+19)
平成19年度末	838(+2)	1,562(+11)

② 姉妹交流に関する出版物

自治体による姉妹都市提携の状況に関する書籍を出版し、都道府県、市町村及び国際交流関係団体等に配布した。

<平成19年度出版物一覧>

出版物名	装丁	発行部数
日本の姉妹自治体一覧(日本語版)	A4版、183頁	5,000
〃(英語版)※	A4版、155頁	5,000
自治体姉妹交流速報「トゥインニュース」(年間12号)	A3版、8頁	各号3,300

※英語書名:「JAPANESE LOCAL GOVERNMENT INTERNATIONAL AFFILIATION DIRECTORY」

③ 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)事業

日本と海外の自治体等の姉妹交流のうち、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取り組みを表彰し、全国に紹介することにより、姉妹自治体交流の更なる推進を図るとともに、自治体のより一層の国際化を目的に実施した。

開催日:平成20年2月1日(金)

開催場所:グランドハイアット東京

※平成19年度姉妹自治体交流表彰受賞団体

<総務大臣賞>

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
兵庫県	ハバロフスク地方(ロシア)	兵庫県とハバロフスク地方の友好関係の推進

甘楽市(群馬県)	チェルタルド市 (イタリア)	一粒の麦 －国際交流の推進と人づくり－
鳴門市(徳島県)	リューネブルク市 (ドイツ)	ドイツ人俘虜と地元住民の交流から 始まった友好関係

- ④ 海外に向けた観光推進博覧会やキャンペーン等を活用した姉妹自治体交流の普及啓発事業
国内で開催される国際観光をテーマにした展示会や会議の場を活用し、姉妹自治体交流に関する出展を行うことにより、姉妹自治体交流を活かした国際経済交流の促進及び啓発を図るための事業を行った。

出展事業：「YOKOSO！JAPANトラベルマート2007秋」

開催日：平成19年11月28日(水)～29日(木)

開催場所：パシフィコ横浜

主催：社団法人 日本旅行業協会

「YOKOSO！JAPANトラベルマート2007秋」実行委員会

(2) 地域国際化施策支援特別対策事業(国際交流分野)

自治体、地域国際化協会が行う国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

<平成19年度特別対策事業>

国際交流分野	広島県が行った「ホクレア号広島寄港記念行事開催事業」、 (財)徳島県国際交流協会が行った「ニーダーザクセン州友好 交流推進事業」等、合計67事業に対して助成した。
--------	---

(3) その他の国際交流事業の推進

① 海外自治体幹部国際交流協力セミナーの開催

各海外事務所管内の自治体幹部職員等を日本に招へいし、地方自治の現状及び課題について意見交換や情報交換等を行うことにより、互いの地域の地方自治制度等について理解を深めるとともに、各海外事務所管内の自治体・国際交流団体等と当協会及び国内の地方自治体とのネットワーク構築を推進することを目的に、日本の地方自治に関する講義等を行う東京セミナー及び受入自治体での創意と工夫に富んだ地方交流事業を、海外事務所ごとに実施した。

ア. 開催概要

事務所名	招へい者数	実施期間	受入自治体	テーマ
ニューヨーク	10	10月14日～10月24日	宮城県	宮城県の産業振興策と外資系企業誘致へ向けた取組みについて
ロンドン	10	11月11日～11月21日	島根県	しまねの食育推進施策
パリ	8	7月22日～8月1日	山梨県	市町村の現状と地方分権について
シンガポール	11	7月1日～7月8日	静岡市	シティセールス、観光施策
ソウル	6	10月14日～10月21日	北九州市	世界の環境首都を目指すまち、北九州での日韓環境交流

シドニー	10	11月11日～11月21日	石川県	地域資源を生かした国際観光施策
北京	8	10月28日～11月4日	大阪府	大阪府における地球温暖化等の環境問題への取組みについて～新エネルギー等の普及促進を中心に～

イ. 東京セミナー

開催日：来日翌日から2日間程度

開催場所：当協会大会議室ほか

内 容：地方自治講義、CLAIR 業務説明、行政施設視察

ウ. 地方交流事業

自治体の概要説明、テーマに関する受入自治体の取組説明、意見交換、視察等を実施。

② 日中韓3か国地方政府交流事業の実施

歴史的にも地理的にも極めて密接な関係にある日本、中国、韓国の自治体国際交流機関(本協会、中国国際友好城市連合会及び韓国地方自治団体国際化財団)相互の協力関係の強化を図るとともに、3か国の地方自治体間の国際交流・協力をより一層促進することを目的に、シンポジウム等を実施している。

平成19年度は、「北アジアにおける交流の拡大と地方政府の役割」をメインテーマに、基調講演、各国発表、2つの分科会及び交流会等を行った。

開催日：平成19年8月27日(月)～8月28日(火)

会 場：奈良県新公会堂

参加者数：350名(うち日本側参加者223名)

③ 国際交流推進ワークショップの開催

国際交流に必要な人材の育成や実務者レベルの人的ネットワークの構築を図るため、全国市町村国際文化研修所と共催で、地域の国際交流の中核を担う地方自治体、地域国際化協会、民間の国際交流団体の実務担当者が一堂に会して、「姉妹都市交流が歩むべきこれからの国際交流活動とその課題」をテーマに、ワークショップを行った。

開催日：平成19年12月11日(火)～12日(水)

開催場所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県)

参加者数：47名

地方自治体 34名

・盛岡市、千代田区、富田林市、長崎県など

地域国際化協会 5名

・(財)京都府国際センター、(財)徳島県国際交流協会など

市町村等民間国際交流団体 8名

・(財)水戸市国際交流協会(茨城県)、金沢市日仏協会(石川県)など

(4) 地方自治等に関する刊行物

諸外国の地方行財政制度や地域活性化施策に関する調査研究の成果並びに我が国の地方自治の概要を海外に紹介する刊行物を発行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じて情報提供を行った。

＜平成19年度刊行物一覧＞

担 当	刊 行 物 名	印刷部数
ニューヨーク事務所	ハリケーン・カトリーナにおける事後の非常事態対応に関する調査報告書	600 部
	地方公務員における年金制度及び健康保険制度	600 部
	メリーランド州自治体職員向けクイックガイド	600 部
	カナダにおける社会福祉サービスの提供	610 部
	ライ市憲章(翻訳)	580 部
シンガポール事務所	ASEAN 諸国の地方行政(改訂版)～ベトナム社会主義国編～	(HP 掲載のみ)
	インドの地方自治～日印自治体間交流のための基礎知識～	710 部
ソウル事務所	韓国の地方自治(改訂版)	700 部
北京事務所	中国の地方行政財政制度	844 部
本部	日本の地方自治体データブック 2007(韓国語版)	700 部
	日本の地方自治体データブック 2007(中国語版)	700 部
	平成 19 年度専門家海外派遣調査報告書「防火管理体制の確保等のための火災予防行政の新展開について(調査国: イギリス)」	500 部

(5) 比較地方自治研究会

諸外国の地方自治に関する制度及びその運用並びに地方自治体の活動について調査研究を行うため比較地方自治研究会を設置し、同研究会の米国部会、コモンウェルス部会、ドイツ・北欧部会及びフランス・南欧部会において、専門的な調査研究を行った。その成果については、報告書の配布やホームページへの掲載により、各自治体や関係機関、研究機関等との情報の共有化を図った。

＜平成19年度比較地方自治研究会 調査研究報告＞

題 名	印刷部数
平成 19 年度比較地方自治研究会調査研究報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年のアメリカにおける都市教育委員会・教育長制度の傾向 ・ 米国ペンシルヴァニア州アレゲニー郡行政の概要 ・ プレーメン州による財政調整違憲訴訟とドイツの第2期連邦制度改革 ・ イタリアにおける国と地方の関係 ・ ベルギーのリージョナリズムー連邦・共同体・リージョンの対等・併存ー 	560 部
バーデン・ヴュルテンベルク州市町村法(抄訳)	(HP 掲載のみ)

(6) クリア・レポート

海外事務所が所管する諸外国における行財政事情のうち、地方公共団体からの要望の高いテーマを選定し、調査研究を行った成果を「クリア・レポート」として発行した。平成 19 年度においては、第 301 号から第 322 号までを刊行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じ、情報提供を行った。

＜平成19年度クリア・レポート一覧＞

海外事務所名	題 名	印刷部数
ニューヨーク	米国における公共交通の運営－LRT を中心として－	750 部
	米国の地方団体における人事評価制度	750 部
	米国におけるコミュニティポリシングに関する調査	750 部
	米国における地域経済活性化と産学官連携	660 部
	アメリカにおける地方政府所有のコンベンション施設の管理・運営の方法について	650 部
	米国における地方公共団体の財政再建制度～財政規律維持に関する制度と運用～	580 部
ロンドン	英国におけるエスニック・マイノリティ施策－多文化共生の観点から見た英国の取り組み－	670 部
	パートナーシップを活用した地方自治体と政府の新たな関係	650 部
	地方自治体ビジネス成長インセンティブ(LABGI)スキーム	650 部
	ローカルコンパクト(Local Compact)	640 部
	英国における選挙制度改革の最近の動向	630 部
パリ	2007 年フランス大統領選挙	770 部
	フランスの観光政策	770 部
	フランスにおける企業への公的支援制度	730 部
	スペインの観光政策	690 部
シンガポール	マレーシアの地方自治	670 部
ソウル	清溪川復元事業～50 年ぶりに復元された清溪川～	720 部
	大韓民国の 2006 年統一地方選挙	700 部
	韓国の少子化対策	720 部
北京	中国における地方自治体の PR 活動の状況	800 部
	中国の果実市場と日本産果実の対中輸出上の課題	800 部
	「中国の社会保障制度」～社会保険を中心として～	730 部

(7) 自治体国際化フォーラム

“自治体のための国際化情報誌”として、地域の国際化の推進に携わる人々に情報と交流の場を提供するため、月刊機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行した。

発行部数：毎月 8,500部

配布先：都道府県、市町村、関係団体等

(8) 自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業

地方自治に精通したスタッフが多数在籍する政策研究大学院大学と連携し、我が国の自治制度を外国語で紹介する資料の作成や地方自治に関係する文献・資料の収集を行った。作成若しくは収集した資料等については、同大学内に設置した「比較地方自治研究センター」に集積し、一般の閲覧に供するよう整備するとともに、ホームページを通じて公開した。

＜平成19年度の主な事業実績＞

項 目	内 容
「自治関係用語訳語集」の作成	・『官報自治関係用語日英対照表』を作成した。
「自治関係の主要な統計資料(英訳)」の作成	・『自治関係の主要な統計資料の英訳』を作成した。

「地方自治関係文献・資料」の調査	・海外の地方自治に関する文献等をリストアップし、平成19年度末までに、比較地方自治研究センターへ約2,500冊を収蔵した。
「アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料(英語版)」の作成	・「日本における道州制の導入論議」、「日本の地方分権改革15年の歩み」を発行した。
「分野別自治制度及びその運用に関する説明資料(英語版)」の作成	・「住民と自治体－自治体経営への住民参加」、「日本の地方公務員の人材育成」、「地域間の財源調整と自治体の財源確保」、「自治体のサービス提供の効率化－指定管理者制度、民間委託などの民間企業の活用－」、「日本の地方議会」を発行した。

(9) インターネットを活用した国際化情報の提供・共有化

① 当協会ホームページの掲載内容の充実

ITに関する専門知識を有する専任職員を継続配置し、姉妹都市自治体交流データベースを一元的にWEB化するなど、掲載内容の一層の充実を図った。

また、当協会のコンピュータシステムの効率的かつ安定的な運用にも努めた。

・19年度におけるホームページの主な拡充内容

姉妹都市自治体交流データベースを一元化

・その他、引き続き、JETプログラム事業の普及・広報、市民国際プラザ、地方自治等に関する出版物、クリア・レポート、「比較地方自治研究センター」等の情報提供を実施

② 刊行物のホームページへの掲載

当協会が発行した刊行物について、迅速な情報提供と利用者の利便性の向上を図るため、当協会のホームページ上で閲覧できるよう整備した。特に、「自治体国際化フォーラム」、「クリア・レポート」、「各国の地方自治シリーズ」には、多くのアクセスをいただいた。

<主なアクセス状況>

		(単位:件)		
		自治体国際化 フォーラム	クリア・レポート	各国の地方 自治シリーズ
平成19年	4月	101,518	91,388	31,985
	5月	138,341	99,031	30,860
	6月	185,904	115,629	33,855
	7月	165,991	133,193	39,762
	8月	185,919	100,872	27,249
	9月	144,179	93,780	26,952
	10月	131,301	112,298	35,938
	11月	132,097	129,744	42,890
	12月	150,907	121,680	38,300
平成20年	1月	151,598	137,394	40,146
	2月	127,357	110,222	28,000
	3月	106,014	87,472	23,784
計		1,721,126	1,332,703	399,721

	アクセスが多かった刊行物（※括弧内は発行年月）
クリアレポート	『地方都市への中国人観光客の誘致可能性について』(2005/9) 『フランスの観光政策』(2007/7) 『中国の環境問題と地方自治体の国際協力』(2001/6) 『アメリカの学校給食』(1994/6) 『韓国の教育自治』(2004/5) 『2007年フランス大統領選挙』(2007/7) 『中国における農業及び農産物輸出の実態と今後の展開方向』(2002/6) 『アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル』(2001/7) 『韓国の少子化対策』(2007/9) 『米国における公共交通の運営』(2007/5)
各国の地方自治シリーズ	『ドイツの地方自治』(2003/8) 『シンガポールの政策(2005年改訂版)』(2005/9) 『韓国の地方自治』(2003/11) 『スウェーデンの地方自治』(2004/4) 『オランダの地方自治』(2005/9)

③ クリアメールニュースの配信

各海外事務所からの担当地域における出来事等の各種情報を掲載した「クリアメールニュース」を各支部及び地域国際化協会等へ定期的に配信した。

④ パソコン研修の実施

パワーポイント、アクセスに関する研修を実施し、職員の能力の向上を図った。

(10) その他

① 依頼調査

地方公共団体及び総務省等からの依頼にもとづき、海外事務所を通じ、事業の立案・遂行に必要な諸外国の地方行財政制度や事例に関する調査・報告を行った。また、調査結果については、要望に応じ、依頼元の地方公共団体等以外にも提供した。

調査依頼件数	主な調査件名
26件 〔 地方公共団体等から 19件 総務省から 7件 〕	・海外の住民自治組織について ・英国の農業の豊かさの源泉—その収入源について ・ソウルの百貨店における日本食料品について ・諸外国の地方自治体における監査制度について 外

② 図書・資料の整備

地域の国際化や海外の地方自治に関する国内外の基礎的な図書・資料を収集し、配架した。

4. 国際化に対応できる人材の育成

(1) 地方自治体職員の協会本部・海外事務所における研修

地方自治体職員を協会へ受け入れ、本部及び海外事務所において実務研修を行った。

通常の語学研修に関しては、英語については週1回、仏語、韓国語及び中国語については週2回のプライベートレッスン(1レッスン:80分)を実施した。

<平成19年度海外事務所職員派遣元>

海外事務所名	職員の派遣元地方自治体
ニューヨーク(NYC)	東京都(2)、北九州市、岐阜市、広島市、堺市、山形県、さいたま市、和歌山市、浜松市
ロンドン(LON)	愛知県、東京都(2)、岡山県、千葉県、岐阜県、静岡県、長野市
パリ(PAR)	茨城県、石川県、静岡県、東京都、群馬県、岡山市
シンガポール(SIN)	兵庫県、東京都、鹿児島県、宮崎県、福岡県、仙台市、静岡市、福島県
ソウル(SEL)	鳥取県(2)、和歌山県、愛媛県、京都府、島根県、長崎県、富山県、札幌市、大阪市、鹿児島県、熊本市、京丹後市
シドニー(SYD)	名古屋市、米子市、六戸町、三重県、植木町、栗原市、ニセコ町、いわき市、武雄市
北京(BEJ)	埼玉県、青森県、宮崎市、仙台市、大阪府、山梨県、京都市、新潟市、高山市、松江市

<平成19年度本部職員派遣元>

配属先	職員の派遣元地方自治体 ()内は H20年度研修先
総務課	沖縄県(SYD)、島根県(NYC)、花巻市(PAR)、宮崎県
企画課	京都府(BEJ)、東京都(SIN)、山梨県(PAR)、愛媛県(SEL)、福岡県
交流親善課	六戸町(SIN)、長崎県(SEL)、徳島県(LON)、奈良県(BEJ)、鳥取県登米市(NYC)
国際情報課	富山県(SEL)、奥州市(SYD)、兵庫県、川崎市(NYC)
地域支援課	名古屋市、愛知県、鹿児島県(SIN)、船橋市
国際協力課	大阪市、宮城県(NYC)、東京都、岩手県(PAR)、
業務課	茨城県、宮崎市(SEL)、東京都(LON)、八戸市、札幌市
指導課	愛知県、東京都、京都府(SEL)、千葉市(NYC)、松山市(SEL)

(2) 国際交流短期研修(CLAIR 国際塾)の実施

地方公務員を対象に、語学研修とあわせ海外の地方自治体の実情を体験する機会を提供する、短期集中型の海外研修「国際交流短期研修(CLAIR国際塾)」を実施した。

<平成19年度CLAIR国際塾参加者数>

コース	参加者数	参加者派遣元団体
アメリカ	3	東京都、名古屋市、茨城県
ヨーロッパ	2	大阪市、船橋市
合計	5	

(3) 地方公務員中国・韓国・東南アジア派遣研修事業の実施

主にアジアの地方行政に対する地方公務員の理解を深め、日本の現状や課題を見直すとともに、職員の国際感覚の涵養を図る機会を提供することにより、アジア地域を中心とした地域レベルの国際交流を推進するため、総務省及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催事業として地方公務員等を中国・韓国・タイ・ベトナムに派遣した。

＜平成19年度派遣研修実施状況＞

派遣先	派遣人員(名)	参加者派遣元団体	実施期間(日)※
中国	6	厚木市、伊東市、堺市、松江市、北九州市、那覇市	11
韓国	11	福島市、金沢市、堺市、泉大津市、奈良県、松江市、丸亀市、松山市、北九州市、那覇市、浦添市	11
東南アジア	11	福島県、福島市、厚木市、新潟県、泉大津市、堺市、松江市(2)、北九州市、(財)ひろしま国際センター、(財)大阪府市町村振興協会	11

※ JIAMIにおける3日間の国内研修の後、海外研修

5. 海外事務所の充実

(1) 海外活動支援

地方自治体関係者が海外で行う調査や視察等の活動に対し、本部において資料提供、必要なアドバイス等を行うとともに、海外事務所において訪問先の紹介、アポイントの取付け、事務所内での概要説明、資料提供、さらに必要に応じて職員の同行等の活動支援を行った。

各海外事務所における活動支援件数等は、次のとおりである。

＜海外活動支援件数等＞

海外事務所名	支援件数	支援先内訳(のべ件数)			支援人数
		都道府県 政令指定都市	市町村	その他	
ニューヨーク	44	25	5	14	199
ロンドン	48	21	9	18	233
パリ	41	29	3	9	231
シンガポール	80	58	12	10	535
ソウル	74	51	17	6	440
シドニー	22	15	4	3	174
北京	57	36	15	6	685
合計	366	235	65	66	2,497

(2) 調査研究活動

海外事務所において、担当地域の地方制度、地域活性化事例等を中心に計画的な調査研究を進め、この成果を広く関係者に提供するため、本部において「クリア・レポート」等として紹介した。

(3) セミナー等の開催

人的ネットワーク形成、相互理解の促進等を目的として、各国・地域の地方政府幹部職員、駐在している日本の地方自治体関係者等を対象に、セミナー、駐在員会議等を開催した。

＜平成19年度セミナー等開催状況＞

海外事務所	セミナー等名称	開催期間	開催場所	参加人数
ニューヨーク	ニューヨーク地区地方公務員セミナー	平成19年4月～ 平成20年3月 (計5回)	ニューヨーク州 ニュージャージー 一州	のべ97名

ロンドン	日英交流セミナー	平成20年2月7日	カーディフ	82名
	スピーカーシリーズ	平成19年8月～平成20年3月(計10回)	ロンドン	のべ135名
パリ	日仏地方自治フォーラム	平成20年1月31日	パリ	90名
	在仏地方公共団体関係職員連絡会議	平成19年5月3日及び 平成19年9月13日 (計2回)開催	パリ	22名
シンガポール	ベトナム地域連携促進プログラム	平成20年1月21～25日	ハノイ、ホーチミン、メコンデルタ地域	77名
	ブルネイ行政セミナー	平成19年11月13日	バンドルスリブガワン	76名
	在シンガポール地方自治体駐在員会議	平成19年5月～ 平成20年2月(計3回)	シンガポール	のべ60名
ソウル	日韓地方行政フォーラム	平成19年9月5日	忠清北道清州市	247名
	地方公務員連絡協議会	平成19年6月～ 平成20年2月(計4回)	ソウル、忠清北・南道	のべ115名
シドニー	オセアニア地方行政フォーラム	平成19年10月3日	ダーウィン	約120名
	シドニー地方行政交流セミナー	平成20年2月15日	シドニー	約80名
北京	日中地域間交流推進セミナー	平成19年7月24日～ 7月26日	四川省成都市	約140名
	北京事務所設立10周年式典	平成19年11月1日	北京市	約260名

【管理関係】

1 理事会の開催状況

(1) 第47回理事会（平成19年6月27日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成18年度事業報告及び平成18年度収支決算について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度補正予算（案）について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会評議員の選任について

(2) 第48回理事会（平成20年2月29日開催）

- 第1号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会会長の選任について
- 第2号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会副会長の選任について
- 第3号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会外国旅費規程の一部を改正する規程（案）について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度補正予算（案）について
- 第6号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度事業計画（案）について
- 第7号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度収支予算（案）について

2 評議員会の開催状況

(1) 第22回評議員会（平成19年6月27日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成18年度事業報告及び平成18年度収支決算について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度補正予算（案）について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会監事の選任について

(2) 第23回評議員会（平成20年2月29日開催）

- 第1号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第2号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度補正予算（案）について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度事業計画（案）について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度収支予算（案）について

【参考】

1. 役員等（平成20年4月1日現在）

会 長	麻生 渡	福岡県知事（全国知事会会長）
副 会 長	佐竹 敬久	秋田市市長（全国市長会会長）
	鶴岡 啓一	千葉市長（政令指定都市を代表する者）
	山本 文男	福岡県添田町長（全国町村会会長）
顧 問	家元 丈夫	京都府議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	藤田 博之	広島市議会議長（全国市議会議長会会長）
	原 伸一	福岡県田川郡赤村議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	香山 充弘	常勤
専務理事	上田 紘士	常勤
常務理事	堀村 隆彦	常勤
理 事	田中 俊太	福岡県新社会推進部国際交流局長（全国知事会からの推薦）
	中村 雄平	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	大野 慎一	全国市町村振興協会全国市町村国際文化研修所学長
	真田 正義	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	九戸 眞樹	青森県商工労働部長
	長谷川 均	東京都知事本局外務部長
	小川 恵子	群馬県生活文化部長
	中神 優	愛知県地域振興部国際監
	茂木 孝二郎	京都府知事室長
	金澤 卓雄	山口県地域振興部理事
	仲田 秀光	沖縄県観光商工部長
	鈴木 英男	川崎市総務局総務部長
監 事	成田 浩	常勤
	犬塚 英則	地方自治情報センター理事
参 与 員	久賀 重雄	常勤
評 議 員	中川 浩明	全国知事会事務総長
	襲田 正徳	全国都道府県議会議長会事務総長
	芳山 達郎	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	石田 直裕	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	高原 陽二	北海道知事政策部長
	依田 茂	千葉県総合企画部長
	三国 栄	石川県観光交流局長
	正木 裕	大阪府にぎわい創造部長
	木村 伸雄	広島県総務局秘書広報部長
	吉岡 和夫	高知県文化環境部長
	丸山 文民	宮崎県県民政策部長
	村田 悦子	京都市国際化推進室長

2. 機構(平成20年4月1日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 … 総務課、企画課
 交流情報部 … 交流親善課、国際情報課
 支援協力部 … 地域支援課、国際協力課
 業務部 … 業務課、指導課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 71名

事務局長、審議役交流情報部長事務取扱、総務部長企画課長事務取扱、
 支援協力部長、業務部長、
 総務課長、交流親善課長、国際情報課長、地域支援課長、
 国際協力課長、業務課長、指導課長、調査役2名、
 主査32名、主事17名、プログラムコーディネーター8名

(3) 海外事務所職員 108名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	3	2	2	1	2	1	1
参事役	0	1	0	0	0	0	0
調査役	0	0	0	0	0	1	0
所長補佐	12	6	7	7	11	7	7
現地職員	4	6	4	5	3	4	4
合計	20	16	14	14	17	14	13